

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：大分県
農 業 委 員 会 名：大分市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,000	990				3,990
経営耕地面積	1,383	532	351	169	12	1,915
遊休農地面積	1.2	0.1	0.1			1.3
農地台帳面積	2,753	1,854	1,846	5	3	4,607

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,281	農業就業者数	3,049	認定農業者	184
自給的農家数	2,242	女性	1,484	基本構想水準到達者	0
販売農家数	2,039	40代以下	196	認定新規就農者	16
主業農家数	209	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	16
準主業農家数	324			集落営農経営	22
副業的農家数	1,506			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	22
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	30	30	7
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,990 ha	698 ha	17.5 %
課 題	農地所有者の世代交代が進み、土地持ち非農家や未相続地の増加などにより、農地の分散化が進んでおり、利用権設定促進事業や農地中間管理事業の推進の障害となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
730 ha	750.6 ha	52.9 ha	102.8 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・利用権設定促進事業の推進 ・農地中間管理機構集積支援事業の促進 ・農業委員、推進委員による農家への戸別訪問や人・農地プラン検討会及び広報誌による利用権設定制度等の周知
活動実績	・農地の出し手・受け手の掘り起こしや利用調整に延べ443日(通年) ・人・農地プランの話し合い等に延べ215日(通年) ・農地中間管理機構との連携活動に延べ16日(通年) ・土地改良事業に係る地域の合意形成の促進等に延べ56日(通年) 以上の活動を行い、担い手への農地の集積、集約化に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランによる農地中間管理機構を通じた担い手への集積が進んだことや、所有者及び耕作者の制度に対する理解が得られたことにより、利用権設定の手続きを正式に行うケースが増加し、目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員、推進委員の戸別訪問などの活動により、農地の出し手・受け手の掘り起こしや利用調整に努めた結果、担い手への農地集積につながった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	8経営体	9経営体	10経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	3.4 ha	4.7 ha	13.4 ha
課題	農業就農人口は減少の一途をたどっていることから、農業をリタイヤする方々が新規就農者を上回っていると考えられる。 農家子弟の帰農者や非農家出身の新規参入者等に対し、営農に適した農地の確保、及び営農の継続に向けた各種フォローアップ活動が必要であると考えられる。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
11 経営体	9 経営体	81.8 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
6 ha	7.4 ha	123.3 %

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地流動化銀行の受け手(耕作希望者)の申出があった際に、出し手の農地情報を提供しマッチングを図る。(年2回程度の情報誌送付) ・県や市など関係機関と連携し、新規就農者相談会への参加を通した情報収集活動により、新規就農者の受け入れ体制を整備する。
活動実績	・農地流動化銀行の登録農地情報を受け手に提供した。(情報誌を年1回郵送) ・新規就農者が農地を借りる等の申し出があった場合は、地区審議会に出席を求め農業経験や営農計画等の聴取を21回実施した。 ・新規就農者への相談対応や参入後の支援活動等に延べ44日(通年)活動した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市外で既に営農している者、法人就農、親元就農は数値に含めないことから経営体数は参入目標に至らなかったが、参入目標面積は達成することができた。
活動に対する評価	大分市の事業である大分市ファーマーズカレッジなどで研修を積んだ若手の就農があり、地区審議会での聴取や日頃の新規就農者への支援を通じて、営農定着に向けた支援を行うことにつながった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	3,991 ha	1.3 ha	0.03 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施及び遊休農地の所有者に対し農地の有効利用の重要性等を理解してもらうことが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1.3 ha	1.3 ha	100.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	44人		7月～10月	9月～11月		
		調査方法	GIS(航空写真)を基に荒廃が進んでいると思われる農地の現状確認を行うとともに、周辺の営農に支障を及ぼす恐れのある遊休農地が新たに発生していないか、地区担当農業委員、推進委員及び地元の地理に精通する農業者の協力を得ながら、目視及び1筆調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		44人	7月～9月		9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 12月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	17 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積	1.0 ha	調査面積	0.0 ha	調査面積:	0.0 ha
	その他の活動	遊休農地の農地所有者等への働きかけや農地活用相談・相続相談の実施等に延べ144日(通年)活動し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用意向調査の実施と中間管理機構との遊休農地の情報共有により、中間管理機構が活用できる農地の定義が明確になったことにより、目標を達成することができた。
活動に対する評価	山間部の農地も多く1筆調査は労力と時間を費やしたが、地元農業者の話を聴取しながら調査を行う場合もあり、地域の問題を把握することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,990 ha	8.5 ha
課 題	市街化調整区域内の立地条件に合わない事務所や倉庫付きの資材置場など、追認許可ができないものが多い。 また、そのような案件は移転先の確保や建物の取り壊しなどに時間を要するため、直ちに原状回復することが難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
8.5 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月実施する申請案件現地調査や、5月実施の農地パトロールの機会を利用して違反転用の早期発見に努め、発見した場合は転用許可権者である大分市と連携した改善指導等を行う。また、ホームページや広報誌により違反転用の発生防止を呼びかける。
活動実績	担当地区内での定期的な巡回や毎月の現地調査の機会のほか、5月に農地パトロールを実施するなど、年間を通してパトロール活動を行った。
活動に対する評価	違反転用は早期の発見、指導が効果的であることから、農業委員及び推進委員による定期的なパトロールに加え、文書指導や直接訪問を行ったものの、違反転用の解消にはつながらなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 76件、うち許可 76件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に詳細な内容を聴取するとともに、農業委員及び推進委員と事務局職員で現地調査を実施している。また、必要な場合は申請者も現地調査に立ち会うこととしている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前審査として地区ごとに審議会を開催し、地区内の案件について現地調査報告と審査基準に基づく各項目の説明を行うとともに、必要に応じ申請者に出席を求め直接説明を聞くなど詳細な審議を行っている。 定例総会では、現地調査報告及び各地区審議会での審議結果の報告を行ったうえ、審議し決定している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		76 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、議案及び審査表と併せて縦覧に供している。また、議事録はホームページでも公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して大分市長への送付）

(1年間の処理件数: 56件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に詳細な内容を聴取するとともに、農業委員及び推進委員と事務局職員で現地調査を行っている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事前審査として地区ごとに審議会を開催し、地区内の案件について現地調査報告と審査基準に基づく各項目の説明を行うとともに、必要に応じ申請者に出席を求め直接説明を聞くなど詳細な審議を行っている。 定例総会では、現地調査報告及び各地区審議会での審議結果の報告を行ったうえ、審議し決定している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、議案及び審査表と併せて縦覧に供している。また、議事録はホームページでも公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		54 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		37 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		15 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		10 法人
	提出しなかった理由	多忙による提出の失念等	
	対応方針	随時連絡をとり、報告書の提出が農地法で義務付けられていることを説明し、提出するように指導した。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	734 件	公表時期 令和 2 年 8 月
		情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会だよりで公表		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	831 件	取りまとめ時期 令和 3 年 1 月
		情報の提供方法:事務報告書への掲載及び県に報告		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,556 ha	
		データ更新:6月に住民基本台帳データおよび固定資産税データの突合、12月に住民基本台帳データの突合を実施。届出や申請に基づく権利移動データは随時更新。		
		公表:農地情報公開システムに市街化区域を除く農地について情報提供し、全国農地ナビによりインターネット上で公開している。		
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している